嫌かい名 教育センター
施策目標 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する。

施策目標	and a second a second and a second a second and a second a second and a second and a second a second a second	かな育ちを促す教育を る 基礎情報	研究し支援を	*								平成 2 4	年度評価																				
	事務事		対		指標・目	標			活動	実績		決算内訳			事後	評価			-	指標	平5	뷫25年度計i		活動	予算内	识(千円)		必要性			事業展開・経	営改善の方策 事項に係る取組	広域連携に関する 取組
事業	事務事業名 (第1次実施語画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	顧情	業D 性質 名称 区分	(第1	目標値 次実施計画) 24年度 25年	活動	π	活動量・サー	欠実施計画)	<u> </u>		活動ごとの 決算額	-	務事業の目的に対 する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 所 (第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	対象 (顧客)	名称	目標値第2次実施計画		活動	活動量・サービス活動指標の名称	量 当該事務事業全(の予算額	* 活動ごとの 予算額	業務計画			の位置付け等で の位置付け等で			取組 可能性 の有無 の有無
1 1	教育研究会等 交付金事業	その他教育セン ターの目的達成に 必要なこと。	小中学校教職員	定	3団体 31	団体 3団体						5,433		適 3団体 を 振	切な交付金の執行 行い、教育研究の 興に寄与した。	A	教育研究会等交 付金事業	その他教育 センターの 目的達成に 必要なこ と。	小学 定例 定 例 定 型	交付金執行 状況 3 団体	3 団体	3 団体			5,48	1	業務計画	未高高	高現状績	維なし			なし
1	教育研究会等 交付金事業						教育研究 会等の限 係る負担 行	開催に 会長	旦金の回数 ・	4 🛛	3 🛛		120	0			教育研究会等交 付金事業						教育研究会大 会等の開催に 係る負担金執 行	負担金の回 数 5回		168	業務計画						
1	教育研究会等 交付金事業	-					小・中等 究会等/ 助金執行	への補 交付	寸金の回数 -	3 🛛	3 🛛		5,313	3			教育研究会等交 付金事業						小・中学校研 究会等への補 助金執行	交付金の回 数		5,313	業務計画						
1	教育研究会等 交付金 事 業	Ĩ.					補助金等	^{等執行} 交付	寸団体の数 .	3 団体	3 団体						教育研究会等交 付金事業						補助金等執行 手続き	交付団体の 数 3 団	本								
1	教育研究会等 交付金事業	i i					補助金領 及び精卵	等執行 予算 行状 回数	質調整・執 状況調査の 対	3 回 × 3 団体	3回×3 団体						教育研究会等交 付金事業						補助金等執行 及び精算	予算調整・ 執行状況調 査の回数 団体	× 3								
2	教育センター 研究研修管理 運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員 份等	定 列 執務環境整 定 備状況	施設整備完 教育	育指導員 教育指 整備 室整備	導員					4,513		執務環境 の整備 し	業推進にあたり、 切かつ円滑に整備 た。	А	教育センター研究研修管理運営	教育セン ターの管理 及び目的達 成に必要な こと。	定例 定型	非常勤嘱託 3人職員数	3人	3人			4,27	6	業務計画	未高高	高現状績持	雄なし			なし
2	教育センター研究研修管理運営	!							音研究資料)整備率				3,030	0			教育センター研 究研修管理運営						教育センター 運営に係る経 費	教育研究資 料等の整備 10 率	0 %	3,128	業務計画						
2	教育センター 研究研修管理 運営	!					研修研究 推進に信 費	で活動 研修 系る経 環境	を研究活動 その整備率	100%	1 0 0 %		1,483	3			教育センター研究研修管理運営						研修研究活動 推進に係る経 費	研修研究活 動環境の整 10 備率	0 %	896	業務計画						
2	教育センター 研究研修管理 運営	!					教育研究 の会議3 調整	で会等 室使用 調整	E 回数	50回	5 1 🛭						教育センター研 究研修管理運営						教育研究会等 の会議室使用 調整	調整回数 50									
2	ICT教育研修 用コンピュー タ等活用事業																教育センター研究研修管理運営						ICTを活用し た教育実践の ため研究必要 なPCを配備	教育研修用 パソコンの 2 台 管理数		252	業務計画		Ш				
3	教育資料・物品 貸出事業	教育関係者に貸出 をして、教育主 の質的な向上に繋 がるよう支援を 行っていく。	教育関係職員 2	定 列 資料・物品 定 貸出数	5 0 件 5	0件 50件								46件 践	育関係者のニーズ 対応して、教育実 の質的な向上に繋 る支援を行った。	A	教育資料・物品 貸出事業	教育関係者に 資出を践して、質 教育実践上に支援 かなるようでい をく。	育関 定例 定 型 型	資料・物品 貸出数 50件	5 0件	5 0 件					業務計画	未高高	高現状結	:維 な : し			なし
3	教育資料・物品 貸出事業	1					教育関係 料・物品 貸出	系資 品等の 貸出	出数	5 0 件	4 6件						教育資料・物品 貸出事業						教育関係資 料・物品等の 貸出	貸出数 50	#		業務計画						
4	教育セン ター・トワイ ライトセミ ナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上 を図る。	教育関係職員	定 トワイライ トセミナー 開催数	350 3	5 0 3 5 0								教向 35回的で	育関係職員の意欲 上、教育実践の質 向上を図ることが きた。	A	教育センター・ トワイライトセ ミナー事業	教育関係職員 の研究意欲を 高め、教育実 践の質的向上 を図る。	定例 定型	トワイライ トセミナー 35回 開催数	350	35回						未高高	高現状結	維なし			なし
4	教育セン ター・トワイ ライトセミ ナー事業						時間を	日開所 教職 2 1 時 的研 長。年 の提	裁員の自主 研究研修場 提供。	35回	3 5 🛛						教育センター・ トワイライトセ ミナー事業						休業中を除く 毎金曜日開所 時間を21時 まで延長。年 35回。	教職員の自 主的研究研 修場の提 供。 35	0								
5	神奈川県教育 研究所連盟関 係研究推進事 業	県和国 (東京) 東京 (東京) 東東 (東京) 東東 (東京) 東東 (東東) 東東 (東京)	教ン調究教導職を対し、	定 剛 調査研究 買、教育指数 以 製員参加数	40名 4	0名 40名						25		茅夕表と課的探	ヶ崎市教育セン ーの調査研究の発 と意見、栗の大変で行う育 短、東内の実力、 野な教育のあり方を な教育のありた。	А	神奈川県教育研 究所連盟関係研 究推進事業	要教達内の組織を活躍市 の組織を活躍市 原内の教等ヶ崎調見的 の地理及シダーを設備す の関東なが東京の解え、 変別の教育・の教名、 東方の教名、 東方の教名、 東方の教名、 東方を採究 のより方を である。	育タ査員育員最	調査研究 員、教育指 80名 導員参加数	8 0名	8 0 名			31	5	業務計画	未高高	高現状結	維なし			なし
5	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	1					の連携を	『等と 調査	指道昌参	5 0 名	6 4名		25	5			神奈川県教育研 究所連盟関係研 究推進事業							調査研究員、 教育指導員参 8 0 : 加数	i	36	業務計画						
6	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある 教育のあり方につ いて調査研究を行い、多対応できるようにする。	教育関係職員 2	調查研究 調查委員会 選進機 研究員会 調查研究員会員 資子 可可可能 可可能 可可能 可可能 可可能 可能 可能 可能	2回、 21 2 5名 2	回、 2回、 5名 25名						425		2回、32名 究	童・生徒の実態と 題について調査を め、茅ヶ崎の特色 る教育について研 した。	A	茅ヶ崎教育調査 研究推進事業	茅ヶ崎の特色 ある方について 明査が完な行うに 明査が表する様 の に い 、 発達 に うに で き る が の り の り の り い で の り の り の り の り の り の り の り の り の り の	定例 定例 定型	調査研究推 進委員会開 全員会開 2回、40 研究員会調 查研究員数	2回、40名	2回、40名			38	0	業務計画	未高高	高現状結	維なし			なし
6	茅ヶ崎教育部 査研究推進事 業]					研究進排を報告。 パーパーの助言で 推進を	スー 推進	重委員会の な	1 6人× 2回	1 6人× 2回		250	0			茅ヶ崎教育調査 研究推進事業							推進委員会 16 の回数 2	۸× ا	250	業務計画						

 嫌かい名
 教育センター

 施策目標
 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する。

應果			は育ちを促す教育を る き情報								平成 2 4 年度評価					च	成25年度計	- 65								◇後の車	業展開・経営	改善の大等		
		事務事業		対	#	指標・目標			活動	実績	決算内訳 (千円)	事後	評価		-	ー 指標・目標	成23年後前	1	活動	予算内訳	(千円)		必要性					頃に係る取組		広域連携に関する
事業	総括り	務事業名 1次実施計	事務事業の目的・成果	(m)	業 の 生 組 名称		標値 実施計画)			ス量の達成状況 実施計画)		事業の指標の達成 状況 する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計 目的・成果 (第2次実施計 (第2次実施	業の性	目標値	im \		活動量・サービス量	当該事務事業全体 の予算額		業務			の経 位改 位改				D 44.64.45.74.99	取組 予算 広域連携の か
	ラグ	圃)	(第1次実施計画)		x 分	23年度 24	年度 25年度	活動	活動指標の名称	目標値 実績値	(合計)	_		(第2次実施計 (第2次実施) 計画)	質区分	名称 (第2次美麗司)		活動	活動指標の名 称 目標値	(合計)		古丁園	日的達成	続性	川生 童芸 経営 付方 け針	営改善による取)組みの方向性 ((数値目標 等)	目標の定義 時期 (年 度)	内容	可能性 の有無 以域連携の 方向 性
6		· 崎教育調 『究推進事				3012	12 5512	「小学校と中学校の学びの 連携」第2期 の調査研究を) 茅ヶ崎の教育 7 目調査研究員会 3	人× 7人× 回 10回				茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				「小学校と中 学校の学びの 連携」第3期 の調査研究を	茅ヶ崎の教 育調査研究 員会の回数		45	業務計画								維持
								推進する	_									推進する。				paq								
6	茅 2 查研 業	· 崎教育調 开究推進事						したちの矛ヶ崎」の改訂作業、(デジタリ版)の改訂作版)の対計作版)の対計作業	茅ヶ崎の学習 調査研究員会 の回数	人× 4人× 回 11回	:	29		茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				9 授業改善 に関する調査 研究事業へ												
6		- 崎教育調 ∓究推進事						「学びの地域連携としての学校」をテーマに調査研究を行う	学校づくり調 4	人× 4人× 回 12回		29		茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				2年間の調査 研究終了、今 後は学校教育 指導課地域連 携事業へ												
6	茅 : 查 举	- 崎教育調 ∓究推進事						を考察。	を 支援教育調査 研究員会の回 表数			29		茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				15保幼小 中等教育連携 研究事業へ												
6	茅 <i>竹</i> 查码 業	· 崎教育調 开究推進事						子どもをとりまく環境の変容について、5年後の実態調査を実施する。	情報教育調査 研究員会の回 数	人× 6人× 回 8回	:	9		茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				休止(約5年 後に実態調査 を実施予定)												
6	茅 介 查 業	· 崎教育調 开究推進事						小・中学校には ける教育相談活動の充実を目指 して調査研究を 行う。	5 教育相談調査 7 1 研究員会の回 8	人× 7人× 回 9回	:	29		茅ヶ崎教育調査 研究推進事業				行う。	教育相談調 査研究員会 の回数 7人× 8回		45	業務計画								維持
6	用二	教育研修 1ンピュー 評活用事業												茅ヶ崎教育調査 研究推進事業					教育情報調 査研究員会 の回数 6 人× 8 回		40	業務計画								維持
7	子と 学習 況に 査研	ざもたちの 習・生活状 - 関する調 T究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関 すること。	小校生護教員会開者	児童生徒意 設調査実施 回数及び対象者数	年1回4月 実施(小 3、小6、 1中3 6,000名) 6,00	回4月 (小 以6、3、小6、 中3 0名) 6,000名				69	年1回、意識調査を実施、集 6,422名 行った。	А	子どもたちの 学習・生活状況 院関する調査研究に 関するごと。 学習・生活状況 所別するごと。 表報 表報 表教育 の 監督 の の の の の の の の の の の の の の の の の	定例定型	児童生徒意 年1回4月 年1回4月 実施(小ち、実施(小ち、) 3、小ち、 自数及び対 中3 6,000名)	年1回4月 実施(小 3、小6、 中3 6,000名)			92		業務計画	未高高	高現物	大維 な き し					なし 維持
7	学況は	ごもたちの 習・生活状 ご関する調 〒究事業						茅ヶ崎市立小学校中学校県童・生徒(経年)実施3年目)実施。	現 第 茅ヶ崎教育研 4 三 究員会 6	名× 3人× 回 6回		9		子どもたちの 学習・生活状況 に関する調査研 究事業				茅ヶ崎市立小学 校中学校児童・ 生徒意識調査を (経年実施4年 目)実施。	茅ヶ崎教育 4名× 研究員会 6回		92	業務計画								維持
7	学況は	ざもたちの 習・生活状 I関する調 I究事業						童・生徒意識	・ 茅ヶ崎市立小 見 学校中生徒意から 調査結果回数 の提言回数	0 20				子どもたちの 学習・生活状況 に関する調査研 究事業				茅ヶ崎市立小学 校中学校児童・ 生徒意識調査の 結果の分析・公 表	茅ヶ崎市立小 学校中学校児 童・全柱急識 の提言回数			業務計画								予算なし
8	茅纹研究	· 崎教育史 『事業	茅ヶ崎の教育史編 纂に必要な資料等 の調査研究に関す ること。	教育研 (究員	定 列 資料収集状 定 況	1/5 2/5	5 3/5				23	茅ヶ崎教育史研究員 2/5 会により資料収集を 行った。	А	茅ヶ崎の教育史研 京事業 第一の調査研 究長	定例定型	資料収集状 2 / 5 3 / 5 況	4 / 5			92		業務計画	未高高	高現北	大維 な 寺					なし維持
8	茅。研究	· 崎教育史 『事業						茅ヶ崎の歴史 のかで のかで が 調進し、 で を を が で で で で で で で で で で で で で で で で	茅ヶ崎教育史 研究員会の回 数	人× 2人× 回 6回		23		茅ヶ崎教育史研 究事業				茅ヶ崎の歴史の調査し、 の調査し、投資を 推進し、せる に生かせる 料・ の調査研究 りの調査研究	茅ヶ崎教育 史研究員会 の回数 6回		92	業務計画								維持
8	茅纹料集事業	- 崎郷土資 長編纂刊行 美												茅ヶ崎教育史研 究事業				茅ヶ崎市郷土 資料集編纂の 検討	教育研究員 会の開催数 2回											
9	授業 する 事業	後改善に関 ら調査研究 数	質の高い授業づく りに資する調査研 究の推進。	教ン調究中教員	定 列 調査研究員 定 会設置数 型	2 2	2				56	各調査研究員会で研 2 究員会を開催し、研 究を推進した。	А	質の高い授 業づくりに 複業づくりに る調査研究事業 研究の推 進。	定例定型	調査研究員 4 4	4			96		業務計画	未高高	高現北	犬維 な 寺 し					なし維持
9	授業 する 事業	後改善に関 5調査研究						教科領域に係 る実践研究を 推進し、内容 提供を行う	教科教育調査 研究員会の回 数	人× 6人× 回 8回		28		授業改善に関する調査研究事業				教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調 査研究員会 の回数 (1部会 3人×2 部会) 6人× 8回		32	業務計画								維持
9	授 す す 事 第	巻改善に関 ら調査研究 巻						授業研究をとお して教職経験の 浅い教養に向と立 ログデムの開発 を目指す	AND ALL THE WAY AND THE	人× 7人× 回 12回		28		授業改善に関す る調査研究事業				授業研究をとお して教験の立 知教員内の開発 ログラムの開発 を目指す	授業研究調 査研究員会 の回数 7人× 8回		32	業務計画								維持
9	授業 する 事業	巻改善に関 ら調査研究 巻												授業改善に関する調査研究事業				小学校「わたした ちの茅ヶ崎」の改 訂作業、同中学校 版(デジタル版) 改訂作業	茅ヶ崎の学 習調査研究 員会の回数 4 人× 8 回		32	業務計画								維持
10	調査の外業	至研究成果 整信啓発事	調査研究事業の推 進及び成果の発信 に関すること。	学校職 長育職間、 開員 の 大学 の の の の の の の の の の の の の の の の の	定 列 調査研究発 表会の開催	10 10	1 🛭					調査研究発表会を開 1回 催し、成果の発信を 行った。	А	調査研究成果の 発信啓発事業 の 発信を発する こと。	定例定型	調査研究成 果の情報発 2回 2回 信数	2 🛛			30		業務計画		現北	状維 な 寺 し					なし 維持

 線かい名
 教育センター

 施策目標
 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

施策目標		基礎情報				151E					that	i	平成24年度評価		· 如 /本			平	成25年度計	画								今後	の事業展開・経	営改善の方策		
	事務	事業	対象	事業		指標・目標				活動	実績	決	算内訳 (千円)	事後	評価		村 事	指標・目標			活動	予算内部	マスティア (千円)		必要性					事項に係る取組		広域連携に関する 取組
事括	事務事業名	国 事務事業の 目的・成果 (第1次実施語	前家	性質	名称	目標f (第1次実施	直 施計画)		活動量	■・サービス』 (第1次実施	量の達成状況 計画)	当該事務事の決員	『業全体 源額 計) 活動ごとの 決算額	事業の指標の達成 状況 事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計 画)	~	目標値 (第2次実施計	画		活動量・サービス量	当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務計画	# =	事業	その 位置 を対して をがして をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし	経営改善による	日標	改善改善	1 具体的な改善	可能性 の有無 容
フ グ	画)	圃)	. 5	分分		23年度 24年	度 25年度	活動	活動指標の	D名称 目標	値 実績(ē	66,59	-		計画)	顧客) 性質区分	25年度 26年度		活動 	活動指標の名 称 目標値				印達成 一ズ 一成果	统性	一付方針で	り組みの方向性	等)	日標の定義 (年度)	内容	の有無 具体的な内容
10	調査研究成 の発信啓発							教育センタ- 調査研究発表 会等の開催	ー 開催に係 表 行委員会	る実 8人	× 8人× 2回					調査研究成果の 発信啓発事業				教育センター調査研究発表	開催に係る 実行委員会 等の回数 8人× 2回		30	業務計								
10	素 調査研究成 の発信啓発	果						茅ヶ崎地区教育研究会等と	教	, 10[1 0 E	×				調査研究成果の 発信啓発事業				茅ヶ崎地区教育研究会等と	max (100)			圃		\vdash	+					
	業調査研究成							の連絡調整 研究機関等の	D D	2 121	3 団体									の連絡調整研究機関等の	3 12144					\vdash	-	-			-	
10	の発信啓発業				授業力向上			調査研究情報 収集	報 収集回数	20[210					調査研究成果の 発信啓発事業				調査研究情報 収集	収集回数 20回											
11 総	学校内研修 援事業	学習内容・指導7 法に関する授業研究を踏まえた学村内研修の活性化で図る。	庁 研 小中等 交 校教職 を 員	学 政策 派	皮条バーエージョングラム・ジャングラム・ジャングラム・ジャングラム・ジャングランド アイス 学習指導 薬の開催数	受業力向上 プログラム D開発、2 4回	3 2 🗖					3	3,858	学習指導 講座 2 8 回 8 修を行い、成果が出 ている。	A	学校内研修支援 票業 学校内研修支援 票業 学校内研修支援 完全的基本之 大学校内研修的 活性化を図る。	中学職 定例定型	学習指導講 座参加者数	900人			3,924		業務計画	未高高	高規持	状維 な 持 し					なし
11	学校内研修 援事業	支						教育講演会局 知・参加者 約	間 ポスター 配付部数	作成 20	00200部	0				学校内研修支援 事業				教育講演会周 知・参加者集 約	ポスター作 2000 成配付部数 部											
11	学校内研修 援事業	支						研修講座等の 啓発参加者 約	の ポスター 配付部数	作成 50 部	多 5 0 部	3				学校内研修支援 事業				研修講座等の 啓発参加者集 約	ポスター作 50部											
11	学校内研修 援事業	支														学校内研修支援 事業				研修講座等の 結果報告集約	結果報告集約数 32回											
11	学校内研修 援事業	支						初任者、1~5 年経験者研修等 学校の要請に。 り、訪問し研修 にあたる。	よ 要請訪問	研修 3 2	近べ5 校	4				学校内研修支援事業				初任者、1~5 年経験者研修等 学校の要請によ り、訪問し研修 にあたる。	要請訪問研 20回											
11	学校内研修 援事業	支						学習指導の理論と 論と実践研 修。意欲的な 学習展開の指導方法を探	な 学習指導 指 の開催回	講座 40/数 10[X× 40人 回 10回	×	20	05		学校内研修支援 事業				学習指導の理	学習指導講 座の開催回 数 2 5 人。 2 2 回		670	業務計画								
11	学校内研修 援事業	技						求。 児童生徒の打える問題に応じるため心を 理解し個に応じた指導方法	胞 応 学習指導 の開催回	講座 50%数 3回	× 5 0人 3回	.×	\$	000		学校内研修支援 事業				教育問題解決	学習指導講 30人	κ	310	業務計画								
11	学校内研修 援事業	技						等の探求 学校経営のご 善充実に向けて管理職のプ 量向上を図る	け 学習指導 カ の開催回	講座 35/	人× 35人 2回	.×	6	60		学校内研修支援 事業				実態に合わせ二つの学習指導講座活動セルに整理												
11	学校内研修 援事業	技						調和的、主体的 学校運営を図る 研修を通して当 校運営管理の過 正効率化を推り	る 学 学 の開催回	講座 40/	× 40人 2回	.×	6	50		学校内研修支援 事業				実態に合わせ 二つの学習指 導講座活動セ ルに整理												
11	学校内研修 援事業	技						生命尊重の理解と認識を認め、学校にはける道徳教育を推進	理 深 学習指導 の開催回	講座 35 2回	× 35人 2回	.×	6	50		学校内研修支援 事業				実態に合わせ 二つの学習指 導講座活動セ ルに整理												
11	学校内研修 援事業	支						教育課題に係る教職員の背質向上を目的に にした研修部	係 資 学習指導 の開催回	講座 40 数 4回	× 40人 4回	.×	12	20		学校内研修支援 事業				実態に合わせ 二つの学習指 導講座活動セ ルに整理												
11	学校内研修 援事業	支						新教育課程となって がするな物職目の可 質の一番のでは 質の一番のでは できるを できるを できるを できるを できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって できるを になって にな になって になって になって になって に にな に に に に に に に に に	で 学習指導 の開催回	講座 35/ 数 3回	× 35人 3回	.×	9	90		学校内研修支援事業				実態に合わせ 二つの学習指 導講座活動セ ルに整理												
11	学校内研修 援事業	支						教育問題解決 に向け実効的 な対応ができるようにする 研修講座	決 対 学習指導 の開催回	講座 35/数 2回	× 35人 2回	х.	6	50		学校内研修支援 事業				実態に合わせ 二つの学習指 導講座活動セ ルに整理												
11	学校内研修 援事業	技						校内研究・ 修の質的内」 を図るたき購り の支援事業	上 教職員研 研 図書の配 入 所	修用 337	5所 3 3 カ	所	3,11	13		学校内研修支援 事業				校内研究・研修の質的向上 を図るため研修用図書購入 の支援事業	教職員研修 用図書の配 33カ月 付箇所	fi	2,944	業務計画								
12	「子どもの 育」講座・ 演事業	子どもの成長発派 講 で意識観成を図 る。	童 究 市民	定例定型	講座講演開 催数 講座講演参 加者数	2回 2回 250人	2回 250人						596	市民の多様なニーズ に応えるために、デ 19回 年間の間体と共催す 1,374人。された、別収別 から思春期を対象に 実施した。	А	が児師の教育に関 する超研究: 年 作事の成果を設 育」講座・講演 事業 業 が表現の成果を設 等を開催し、デケ 所に全体の別に せ ることを目指 す。	定例 定型	調座講演参 加省数 540人 580人	620人			629		業務計画	未高高	高規材	犬維 な し					なし
12	「子どもの 育」講座・ 演事業	教講						教育課題解決は 向け教職員やで 民に今日的教育 について考える 場の提供	に 市 教育講演 の開催回	会等 2回	7 🛛		13	30		「子どもの教育」講座・講演 事業				教育課題解決に 向け教職員や 民に今日的教育 について考える 場の提供	教育講演会 等の開催回 3回		158	業務計画								

線がい名 教育センター **施策目標** 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する。

施策目標	_	かな育ちを促す教育を る 基礎情報	WIND XIA									平成 2 4	年度評価																		
	事務事		Ι		指标	標・目標				実統	Ą			事後	評価				平成25年度	結構									事業展開・経営		ウは海州に関する
事業	業 事務事業名 7 (第1次実施 画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	SK (発養の 生産 名称 子		目標値 (第1次実施計	(画)	活動	第)	サービス量の通 第1次実施計画 称 目標値) =	(/	活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況 事務事業の目的に対 する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計 面) 対象 (第2次実施計 面) 対象 (類2次実施計 高計画) 対象	事業の性質区	目標 (第2次実	施計画)	活動	活動 活動量・サービス量 活動指標の名 目標値	予算内訳 当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務計画	必要性	9	経営の位置 変数 変数 変数 変数 変数 変数 変数 変数 変数 変数	経営改 経営改善による取 り組みの方向性		国項に係る取組 改善 目標の定義 (度)	広域連携に関する 取組 可能性 の有無 マース の有無 マース の有無 マース の有無 マース のも でのも でのも でのも でのも でのも でのも でのも でのも でのも
12	「子どものす 育」講座・記 演事業	改			23年度	24年度		家庭教育・幼児 期の教育に関す る地域支援研究 の成果を講座と	出前講座の間に	第 年12回	年12回	66,595	66,595 466			「子どもの教 育」講座・講演 事業	分	25年度 26年	度 27年月	家庭教育・幼児 期の教育に関す る地域支援研究 の成果を講座と		71,812	71,812 471	業務計画	100.		等 _で				維持
13	質の高い授 実践講座事業	新教育課程の趣旨 を踏まえた。教教 業業実践の具理化を 業実践の具理化を 学び続ける意識欲を 育てる。	小中学校教職員	定 列 授業実践講 定 座開催数 型	2 講座	2 講座	2 講座	して発信				20		より具体的な視点から、日々の授業実践に生かすことのできる講座を実施した。	А	新教育課程の應 新教育課程の應 新教育課程の應 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	学職	授業実践講 企開催数 2 講座 2 講座	2 講座	して発信		60		業務計画	未高叶	÷ ф ^ў	見状維 な 持 し				なし維持
13	質の高い授業実践講座事業	¥						調査研究事業の 研究過程・成果 を公開。講師を 招聘し、講座を 開催。		座 2講座	6 講座		20			質の高い授業実践講座事業				調査研究事業の 研究過程・成果 を公開。講師を 招聘し、講座を 開催。			60	業務計画							
14	幼児期の教育 に関する基礎 研究・研修制 業	等差数育に関する研修を 及び講演に関する こと。	保者学会権会商長会会関本育育係を、関連、教師保護・大の関連、教師、関連、教所、有の関連、教子関長	基礎研究の公主が 関件数(シン講 ジウム、選 座、会選等)	100	150	15回					116		研究者と連携し、子 ともの成長速に関 ともの成長を進に関 自に、繋でな方法で 情報を公開した。	A	が児期の教育に関 が児期の教育に 類しる事故研究所を推 類しる事故研究所を推 関する基礎研 労・研修事業 デ・研修事業 のの教育所 のの教育を ののなの のの の	、雙保中職市職戶	基礎研究の 公開件数 (セミンン ポジウム 等)	2件			1,959		業務計画	未高高	5 8	放大 なし				雄 なし す
14	幼児期の教育に関する基礎研究・研修制業	等 楚 事						保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、 関係者・保護教育 関係者・存 地域の方々 の研修会	が 切児教育研 会の開催回	8数 2回	2 回		50			幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業				15保幼小 中等教育連携 研究事業へ	\ E										
14	幼児期の教育に関する基礎研究・研修の業	*						子どもたちの健 全な育成を目指 した教育展開の ため現況認識を し方策を考える	響きあい教育 セミナー講演 等の開催回	育座 随時数	19回		50			幼児期の教育に 関する基礎研究・研修事業				子どもたちの目指 全な対策で したが現で したが したが したが まる と したが まる と したが まる と に た り に り た り た り た り た り た り た り た り た	響きあい教 育シンポジ ウウム、セミ ナー等の開 催回数		120	業務計画							維持
14	幼児期の教育 に関する基礎研究・研修 業	育 差						幼児教育研究	学会等への打加	4 🛭	4 🛛		16			幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業				幼児教育研究	学会等への 4回		1,839	業務計画							増やす
14	幼児期の教育 に関する基礎研究・研修 業	育 楚 事						職員、平市関係 職員が情報交換 を行い、取組を 共有。	茅ヶ崎市幼! 小学校教育i 携連絡会の 催回数	児 車 年 2 回開 開 催	年2回開催					幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業				15保幼小 中等教育連携 研究事業へ											
14	幼児期の教育 に関する基礎研究・研修 業	育 楚 事						学校・社会教育家 庭教育や地域の表 育が子どもの成長 と発達に関わっている。 教育連携の 推進について考え る。	連携研究会(開催回数	の随時開催	6 🛛					幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業				15保幼小 中等教育連携 研究事業へ	Š.										
14	幼児期の教育 に関する基礎研究・研修 業	楚						家庭教育・幼児期の教育に 関する地域支援研究	講座等におり る情報収集! 数	12回	19回					幼児期の教育に 関する基礎研 究・研修事業				家庭教育・幼児期の教育に 関する地域支援研究	記講座等における情報収 12回 集回数										予算なし
15	保幼小中等 育連携研究 業	攻事														が児嗣の教育に関する基礎研究の成 保知小中等教育 連携研究事業 準について学が責 を開発していて学が表 を開発していて学が表 を開発していて学が表 を開発している。 を関する。	定保例	連携に関する事業開催 数(研別数 有工物(現数 直接会会研究 資金等)	1 2 🖸			60		業務計画	未高高	5 a ³	乳状維 な 持 し				維持
15	保幼小中等有連携研究	改事.														保幼小中等教育 連携研究事業				保幼小教育連携 研究協議会と過 携を取り、保護 関係者・保護 地域の方々 の研修会	幼児教育研 修会の開催 2回 回数		6.0	業務計画							維持
15	保幼小中等都育連携研究職業	改														保幼小中等教育連携研究事業				保幼小教育関係 職員、本市関係 職員が情報交抄 を行い、取組を 共有。	ステレット デケリット デルル学校教 に で育連携連絡 会の開催回 を 数										予算なし
15	保幼小中等 育連携研究 業	改事														保幼小中等教育連携研究事業				推進について考え る。	連携研究会 の開催回数 随時開催										予算なし
15	保幼小中等 育連携研究 業	政 事														保幼小中等教育連携研究事業					支援教育調 査研究員会 の回数										予算なし
16	教育センター図書刊行事	■ 研究の成果の発表 及び刊行に関する こと。	小中学 校児童 生徒等	定列 小学校児童 定配付部数型	2,700部	2,700部	2,700部					4,086		調査研究の成果を学 2,730部 校教育に反映でき た。	А	教育センター 図書刊行事業	学童等 定例定型	小学校児童 配付部数 中学校生徒 配付部数 2,700部 2,500部 2,500	部 2,700音部 2,500音	B B		4,560		業務計画	未高中	ф ф ^ў	現状維 な 持 し				なし 維持
16	教育センタ- 図書刊行事	_ 業						教育指導員 (図書刊行担当)により部 分改訂作業を 進める	型副読本、資料 別集資料集作品 等	科 1人配置	1人配置		1,800			教育センター 図書刊行事業				教育指導員 (図書刊行担当)により部分改訂作業を 進める	引副読本、資 3 料集資料集 1 人配置 1 作成等		1,800	業務計画							維持
16	教育センタ- 図書刊行事	- 業						小学3・4年 生の「地域学習」授業に活用できる行列できる日本	小学生用社会 科資料集等 行部数	会 発 2,910部	2,730部		1,405			教育センター 図書刊行事業				小学3・4年 生の「地域学習」できる配介 開できる配介 集の刊行配介	小学生用社 会科資料集 2,910部 等發行部数	3	1,701	業務計画							維持
16	教育センタ- 図書刊行事	- 業						小学3・4年 生の地域学習 の指導書の刊 行・配付	小学生用社会科資料集等的	会 230部	230部		362			教育センター 図書刊行事業				小学3・4年 生の地域学習 の指導書の刊 行・配付	小学生用社会 科資料集等指 導書発行部数		420	業務計画							維持

線かい名 教育センター **施策目標** 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

施策目標		基礎情報				指標・目根				ş	E績	平成 2 4 年度評価		於評価			3	元成25年度記	†in							今後	の事業展開・総	経営改善の方策		
事業	事務事	事務事事 第二章 事務事事 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章 第二章	業の 成果 実施計	対象(顧客)	名称	F	標値実施計画)	活動		動 ・サービス量の (第1次実施計)		決算内訳(千円) 当該事務事業全体 の決算額 (合計) 活動ごと	の 事業の指 標の達成 状況 する成果の状況		事務事業名 (第2次実施計 面) 計画) 対象	事業の性質	指標・目標 目標値 (第2次実施)	計画)	活動	活動量・サービス量	- の予算額 /中型		必 目的 二	要性成態	事業の方向性	経営 の経営 位ささ 質者 付方 けが計 すった。 り組みの方向性	改善方針の重点 目標 (数値日炉	京事項に係る取組 改善 日標の定義		広域連携に関する 取組 予 第の 可能性
	教育セン	(100)		分分		23年度 2	1年度 25年	度	-0	名称 目標値		66,595 66,	595		教育センター	分分	25年度 26年度	27年度		活動指標の名 目標値 称 フェスス	71,812	71,812	望成	. 果 性		付方け針等で	等)	(年度)	内容	カ有無 容 向性
16	図書刊	行事業						13 - 8014	宇生 小学版地址 - 景 習用白地區 行枚数	図発 × 2 種類	6,990枚		95		奴書刊行事業				13 MD19	小学版地域 学習用白地 図発行枚数 × 2 種類	X	139 計画	! i							持
16	教育セン 図書刊	ンター 行事業						中学生の地学習に活用さる茅ヶ崎 勢図の発行配付	で 中学生地域 地 習資料の	或学 発行 2,800村	文 2,970枚		424		教育センター 図書刊行事業				中学生の地域 学習に活用で きる茅ヶ崎地 勢図の発行・ 配付	中学生地域 学習資料の 2,800	×	500 業務	i i i							維持
16	教育セン図書刊	ンター 行事業						中学生版たちのできます。	和 中学生用が 学名 でタ (デジタリ 版)の改言	也域 体 レ レ J	1 🛛				教育センター 図書刊行事業				中学生版「私たちの茅ヶ崎」 (デジタル版) の改訂・環境整備	中学生用地 域学習副読 本(デジタ ル版)の改 訂										予算なし
16	教育セン図書刊	ンター 行事業						研究員会の 究成果を した冊子の 行・配付	研 録 研究集録の 刊 行部数	D発 3 4 0 音	3 4 4 部				教育センター図書刊行事業				研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の 発行部数 3 4 0 音	В									予算なし
16	教育セン図書刊	ンター 行事業						教育センタ要覧の作品配付	/_ 要覧の発行 数	^{丁部} 100音	100部				教育センター 図書刊行事業				教育センター 要覧の作成・ 配付	要覧の発行 部数 100音	В									予算なし
17	教育情報等 広報	教育基本計画 定され、社会 関係者や広の の方々へ教育 の提供を図	画が策 会教育 市教 育情報 る。	民、関を	教育センター だよりの発行 教育センター ホーラ の更新	2 D 2 D 1 2 D 1 2 D	2 0 1 2 0						目標を大幅に達成し、特に次世代育成し、特に次世代育成に係る事業の広報にはかを入れ、常に新しい情報の周知を行った。	A A	教育情報ホーム 教育基本計画が策 定され、社会教育 ページ等広報事 関係者や広へ市良 教育限 の提供を図る。	定例定型	育センター よりの発行 育センター ームページ 更新	2 回 1 2 回					未高	高高	現状維持	なし				予算なし
17	教育情報 等 広報	級HP 事業						教育情報の 供、欠、研 紹介、研 案内等の 究・研 の 発信	提 の 「教育セン 会 ターだよ! の発行部数	ン 2000 数 部	600部				教育情報ホーム ページ等広報事 業				教育情報の提 供、図書等の紹 介、研修・研究・研 情報の発信	「教育セン ターだよ り」の発行 部数										予算な _し
18	教育情報 料 収集業	版・資 教育活動の 資資する材料の 集、資料整理 供等を行う。	充実に の収 教理、提 係	育関 定型	教育資料の 収集増加数	250件 25	0件 250件	‡					目標を概ね達成し、 有効な教育資料を収 集し、整理することができた。	A A	教育情報・資料 収集整理事業 収集整理事業 将の収集、 経職員 等を行う。	定例定型	で で で で で で で で で で で で で で	250件					未高	高高	現状維持	なし				予算なし
18	教育情報料 収集業	級·資整理事						教育研究所 置目的の追 に係る参考 料等の収集 整理	設 終行 参考資料等 資 収集・整理	手の 90%	90%				教育情報・資料 収集整理事業				教育研究所設 置目的の遂行 に係る参考資 料等の収集・ 整理	参考資料等 の収集・整 90%										予算なし
18	教育情報料 収集業	級・資 整理事						教育研究所置目的の追に係る参考 料等の収集 整理	前設 第7 茅ヶ崎教育 新資 研究資料の ま・整理型	育史 D収 75%	7 5 %				教育情報・資料 収集整理事業				教育研究所設 置目的の遂行 に係る参考資 料等の収集・ 整理	茅ヶ崎教育 字研究資料 の収集・整 理率										予算なし
18	教育情報料 収集業							各種研究幸 書等を中心 収集・保管	発告 各種研究 いに 等の収集 理率	資料 ・整 1009	100%				教育情報・資料 収集整理事業				各種研究報告 書等を中心に 収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	ó									予算なし
18	ICT教育 用コン b タ等活月	ピュー													教育情報・資料 収集整理事業				教育用研修研 究資料等の電 子情報整備	蔵書検索シ ステムデー 1009 タ入力整備	6									予算なし
19	顕微鏡額 微小生物 事業	理科学習の野 充実のため 習教材を提 る。	質的な 小 に、学 校 供す 員童	中学 電 定例 定型	微少生物提 供学校数	15校 15	校 15校						希望校に予定通り 付けでき、各校の質の 1 6校 高い授業づくりをき 援することができ た。	A	理科学習の 質的なな完 所生物提供事業 小生物提供事業 学習のために、 のために、 のために、 教教 を提供する。	定例定型	沙生物提 学校数 15校 15校	1 5 校					未高	高高	現状維持	なし				予算なし
19	顕微鏡額 微小生物 事業							県立総合教 センター。 提供の微/ 物を理科等 のために配	: り 生 配付校数 習	6種類>	: 6種類× 16校				顯微鏡觀察用微 小生物提供事業				県立総合教育 センターより 提供の微小生 物を理科学習 のために配付	配付校数 15校	:									
701	茅ヶ崎約 料集編 事業	学校教育の 活用され、 適無主にある 裏刊行 くり育の学 で活用され、 践に資する。	学芽る授つ習活・	内・児徒護中教、教際、民在通童、者学職社区係市	編纂委員会 の開催 郷 主 等状況	編纂作業の 実施 実施	作業の 編纂作業 実施	ěΦ					資料収集などの編纂 係業を行いつつ、 線纂作業 茅ヶ崎教育リローの名 の実施 まっの表のを記ること とを検討した。	Δ																
701	茅ヶ崎約 料集編第 事業	纂刊行						茅ヶ崎市郷: 料集編纂委: 設置に向け 備会を開催	達 会 準備会の限 である。	閉催 2回	2 🛛				事業 8に統合															
702	ICT教育 用コン b タ等活用	育研修 ICTを活用し の実践が図り よう調査研究 進する。	した教育 られる 究を推 が	查員育員中教員 定例 定型	ICT活用の 情報提供	10 10	1 0					254	「私たちの茅ヶ崎」 中学校版をデジタル 化し、各校における 教育用パソコンで関 覧、活用できるよう にした。	A																
702	ICT教育 用コン b タ等活月	育研修 ピュー						ICTを活用 た教育実践 ため研究が なPCを配	し 教育研修所 教育研修所 ソコンの管 数	用パ 管理 2台	2台		254		事業 2に統合															
702	ICT教育 用コン b 夕等活月	野研修 ピュー 用事業						教育用研修 究資料等6 子情報整備	研 蔵書検索を で テムデータ 力整備	シス タ入 1009	100%				事業 18に統合															

線かい名 教育センター **施策目標** 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

施策目4	基礎情報事務事業	<u> </u>			指標·目標			1	実績	平成 2 4	年度評価	事後	評価			平成	25年度計画	i								4	後の事業展	開・経営改装	善の方策	
事業	カ 手物争素句 目 フ (第1次実施計 (第	幕務事業の 間的・成果 11 次実施計 画)	対象 (顧客)		目標値 (第1次実施計画)	活動	活動量	動・サービス量の (第1次実施計 名称 目標値		決算内訳(当該事務事業全体 の決算額 (合計) 66,595		事業の指 標の達成 状況 事務事業の目的に対 する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計 画) 事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画) 第	性	目標値 (第2次実施計画		活動	活動 活動量・サービス量 活動指標の名 称 目標値	予算内訳 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 71,812	活動ごとの 予算額	- 1	必要性 成果	継続性	が なっこ が なっこ で の位置付け 第	経 営 対 経営改善によ 所 り組みの方	を営改善方針の る取 可性 (数値 等)	の重点事項 目標 目標	で (の 定義 で) で (下 度)	広域連携に関する 取組 可能性 の有無 以広域連携ののたち の有無
20	茅ヶ崎市創意 ・ 工夫研究作品 展事業 ・ 市内小 ・ 創意工 ・ 催に関	・中学生の たま作品展開 けること。	に		00名 2,000名 2,00					212		各校運営委員の各校で の働きかけ、広報等の 成果により、日標値を 大きくに回り、児童 生徒及び保護の創意 工夫心の向上を果たす ことができた。	A	市内小・中 学生の創意 夫研究作品展事 開催に関す ること。	定例定型	25年度 26年度 別趣工夫研 穷作品展来 2000名 2000名	2000名			251		業	未高高							なし 維持
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業					児童・生徒 創造性と研 心を培う場 提供	を で で の の 関係 の の 開催日	夫・ 展」3日 数	3日		64			茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業				児童・生徒の 創造性と研究 心を培う場の 提供	「創意工 夫・研究作 品展」の開 催日数		68	業 務 計 画								‡
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業					「創意工夫研究作品展	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	会等 3回×	3 🗆 ×					茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業					運営委員会 等の開催回 数 3回× 39人											- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業					「創意工夫 研究作品展 の広報	ポスター	作成 300 部	那 3 0 0 部					茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業					ポスター作 成配付部数 300部											· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業					「創意工夫 研究作品展 の表彰状作 成・報償摂	表彰数	6001	女 600枚		118			茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業				「創意工夫・ 研究作品展」 の表彰状作 成・報償授与	表彰数 600枚		153	業 務 計 画								組ま
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業						・ 野査 審査会開 運 数、審査		1回× 40人		30			茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業			:	「創意工夫・ 研究作品審査 会」設置・運 営	審査会開催 1回、 1回、 40人		30	業務計画								all at
20	茅ヶ崎市創意 工夫研究作品 展事業					「研究作品録」の作成 発刊	3集 「研究作 記・録」の発 数	品集 200名	那 2 0 0 部					茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業				「研究作品集 録」の作成・ 発刊	「研究作品 集録」の発 行部数											19年
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業	引係職員の研 対すること。	文字 定例 定列 定列 定列 定列 元型	研修対象者 (初任~4 年経験者)	0名 200名 20	0名				5,525		対象者に対して、計 234名 実施することができた。	А	児童・生徒の 人格形成に関 初任者研修等教 職員人材育成事 業 業 報子 明初向上を図 場力向上を図 る研修を充実 する。	定例定型	研修対象者 200人 200人	200人			5,585		業務計画	未高高	高現	取り組みを進め	位 置 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				なし a i i
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					教育指導員酬	初任者・第 者(1~ 年)研修	経験 4 4人配記	置 4人配置		5,350			初任者研修等教 職員人材育成事 業				教育指導員報 酬	初任者・経 験者(1~ 4年)研修		5,400	業務計画								新
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					市主催初日研修会の開	E者 初任者研 関催 の開催回	修会 65人: 数 9回	× 65人× 9回		35			初任者研修等教 職員人材育成事 業				市主催初任者 研修会の開催	初任者研修 会の開催回 数		37	業 7 計 画								子質なし
21	初任者研修等教職員人材育成事業					教特法第2 条に基づく 新採用職員 修	を 校内研修の 外研修の 数	校内研f ・校 2 1 0 間 実施 間、校 研修 1 :	修 校内研修					初任者研修等教 職員人材育成事 業				教特法第23 条に基づく、 新採用職員研 修	校内研修 · 校内研修 2 1 0 時間、校外研修 1 8 日											可象なし
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					初任者研修 導教員連絡 の開催	指 連絡会の 回数	拠点校打 導教員 1人×	指 拠点校指 1 導教員 1 4 1人×4 回					初任者研修等教 職員人材育成事 業			:	初任者研修指 導教員連絡会 の開催	拠点校指 連絡会の開 催回数 10人× 4回											· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					初任者研修 導教員連絡 の開催	指 連絡会の 回数	競権 校内指導 教員 5 1 人×4[夢 校内指導 9 教員 5 9 回 人×4回					初任者研修等教 職員人材育成事 業			:	初任者研修指 導教員連絡会 の開催	連絡会の開 権回数 校内指導 教員34 人×4回											可算なし
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					湘三管内 研実施会 説明会研 初任研実が 協議を行う	校 連絡協議 開催回数	会の年1回(3月)	年1回) (3月)					初任者研修等教 職員人材育成事 業				湘三管内初任 研実施予定校 説明会を受け 初任研実施の 協議を行う	連絡協議会 年1回 の開催回数 (3月)											予算なし
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					新採用初年度 研修を受け、 き続き教師と ての資質向」 図る	での 引 1年経験: 修会開催	者研 43人: 回数 4回	× 43人× 4回		35			初任者研修等教 職員人材育成事 業			1	新採用初年度の 研修を受け、引 き続き教師とし ての資質向上を 図る	1年経験者 研修会開催 65人×		37	業務計画								新
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					初任者研修 しおり作成 配付	の 文・作成配付	部数 200音	那 200部					初任者研修等教 職員人材育成事 業			:	初任者研修の しおり作成・ 配付	作成配付部 200部											子 第 な し
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					夏季宿泊 者研修のし り作成・配	お 作成配付	部数 120部	那 1 2 0 部					初任者研修等教 職員人材育成事 業			:	夏季宿泊初任 者研修のしお り作成・配付	作成配付部 120部											子 類 な し
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					初任者研修 告書の作成 配付	季報 ・作成配付	部数 135	部 133部					初任者研修等教 職員人材育成事 業			11 11	初任者研修報告 書の作成・配付	作成配付部 110部 数											子質なし
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					授業技術等 教師として 資質向上を る 2 年経駅 研修	その この 2年経験 で図修会開催	者研 48人: 回数 4回	× 48人× 4回		35			初任者研修等教 職員人材育成事 業				授業技術等の 教師としての 資質向上を図 る2年経験者 研修	2 年経験者 研修会開催 回数		37	業務計画								481 ±
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					授業技術等 教師として 資質向上を る3年経駅 研修	手の の 3年経験 図 修会開催	者研 44人: 回数 1回	× 44人× 1回		35			初任者研修等教 職員人材育成事 業				授業技術等の 教師としての 資質向上を図 る3年経験者 研修	3年経験者 研修会開催 44人×		37	業務 計画								割計
21	初任者研修等 教職員人材育 成事業					授業技術等 教師として 資質向上を る4年経験 研修	での での 4年経験 後名開催	者研 45人: 回数 1回	× 45人× 1回		35			初任者研修等教 職員人材育成事 業				授業技術等の 教師としての 資質向上を図 る4年経験者 研修	4年経験者 研修会開催 34人×		37	業 務 7 計 画								組ま

線かい名 教育センター
施策目標 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する。

施策目	子ども	の健やかな育ちを促る	す教育を研究	し支援す																												
		基礎情報事務事業				指標・目標				実統	績	平成24年度	評価	事後	評価			平成	25年度計画	i								今後(の事業展開・組	経営改善の方策		
事業	フ (第1)	事業名 事務事 次実施計 (第1次 面	·成果 次実施計	対象(顧客)		目標値 (第1次実施記 23年度 24年度	計画)	活動	活動量・1 活動量・1 (第 活動指標の名称	ナービス量の達1次実施計画	龍成状況			美の指 事務事業の目的に対 対応成 する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計 (第2次実施計 画) 「第2次実施計 高)	事業の性質区分	指標·目標		活動	活動量・サービス量 当該 活動指標の名 目標値	予算内訳(就事務事業全体 の予算額 (合計)	千円) 活動ごとの 予算額 71,812	業務画館が成	必要性	事業 方向 性	の性 の位置付け等 の位置付け等	経営さ 経営改善による取り組みの方向性		京事項に係る取組 改 目標の定義 (皮		広域連携に関する 取組 可能性 の有無 見体的な内 の有無
21	初任者 教職員 成事業	人材育						1年経験者研 修報告書の作 成・配付	: 作成配付部数	女 120部	109部					初任者研修等教 職員人材育成事 業			ļ	1年経験者研 修報告書の作 成・配付	作成配付部 120部											予 算 な し
21	初任者 教職員 成事業	人材育														初任者研修等 教職員人材育 成事業				新採用臨時的任 用教員対象に、 要請訪問研修を 実施する。	要請訪問研 24回						取り組みを進め 位置付けないが	その他	27年度	新採用臨時 的任用教員 研修の本格 実施年度	業務量を維持 しながら、臨 時的任用教員 も含めた研修 対象の拡大	予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	県立総 神奈川県立 育センター 催する研修 実な派遣に 事業	立総合教 -等が主 小 多への確 校 こよる人	定例定型 東京	研修対象者	250名 300名	3 5 0 名						3 (効果的に行えた。人 数の増加が続くの で、更なる工夫が必 要である。	А	神奈川県立総合 教育センター等 新育センター等が主 第一次の確 実な派遣による人 材育成。	定例定型	研修参加者 350名 350名	350名					Ħ	高高	高規状	維なし					予算なし
22		県立総 セン 関係研						県立総合教育 センターの研 修基本研修受 講者調整・申	基本研修受証 者対象者の参	第 多 1 0 0 %	100%					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業			!	県立総合教育センターの研修基 本研修受講者調整・申請	基本研修受 講者対象者 100% の参加率											予算なし
22		県立総 セン 関係研						前								神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業			!	県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図	基本研修 (1年経験 者)への参 加率											予算なし
22		県立総 セン 関係研						県立総合教育 センターの研 修を活用し、 教職員の資質 向上を図る	基本研修(2 年経験者)^	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業			!	県立総合教育 センターの研修を活用し、 教職員の資質 向上を図る												予算なし
22	神奈川 合教等 ター等進	セン 関係研						教特法第24 条・ブラ 条に 基員経験10年 者研修	校内研修・お	校 校内研修 20日、 校外研修 15日	校内研修 20日、 校外研修 15日					神奈川県立総合 教育センター専 関係研修推進事 業				教特法第24 教条・25条 名に 基	校内研修・ 校内研修 校外研修の 18日気 校外研修 東施日数 10日											予算なし
22	神奈川 合教育 夕一等 修推進	セン 関係研						県立総合教育 センターの研修を活用し、 教職員の資質 向上を図る	基本研修 (15年経験 者)への参加 率	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育センターの教修を シターの教修を 活用し、教職員 の名	基本研修 (15年経 験者)への 参加率											予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	関係研						県立総合教育 センターの研 修を活用し、 教職員の資質 向上を図る	基本研修 (25年経験 者)への参加 率	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図る	基本研修 (25年経 験者)への 参加率											予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	セン 関係研						県立総合教育 センターの研 修を活用し、 教職員の資質 向上を図る	指定研修等へ の参加率	100%	100%					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				景立総合教育センターの研修を 活用し、教職員 の資質向上を図る	指定研修等 100%											予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	関係研						県立総合教育 センター指定 研修受講者の 調整・申請	指定研修等へ の参加校数	3 2 校	3 2校					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育 センター指定 研修受講者の 調整・申請	指定研修等 への参加校 32校 数											予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	関係研						県立総合教育 センターの研修を活用し、 教職員の資 向上を図る	管理職(校長・教頭研修講座)への多加率	100%	100%					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育センターの教育を シターの教育を 活用し の教職員 の上を図 る	管理職(校長・教頭研修講座)への参加率											予算なし
22	合教育	関係研						県立総合教育 センターの研修を活用し、 教職員の資 向上を図る	新任総括教諭 等研修講座^	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育を 会の教育修職 のの教育を 明 領 関向上を図 る	新任総括教 論等研修講 座への参加 率											予算なし
22	神奈川 合教育 ター等 修推進	関係研						県立総合教育 センターのし、 修を活用り、 教職員の資 向上を図る	基本研修(5 年経験者)^	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				県立総合教育 センターの研 修を活用し、 教職員の資質 向上を図る	基本研修 (5年経験 者)への参 加率											予算なし
22	合教育	関係研						小中学校の体育 指導の充実に向 け、各種運動の 特性を生かした 指導法や実技講 習	体育指導者舗 習会への参加 校数	3 2 校	3 2校					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				껕	体育指導者 講習会への 多加校数											予算なし
22	合教育	関係研						体育・保健体育 の学習指導や連 動部活動等の指 導方法・実技指 導の講習	体育・保健体育の学習指導 力向上研修等 への参加率	100%	1 0 0 %					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				体育・保健体育 の学習指導や運動部活動等の指 導方法・実技指 導の講習	体育・保健体育の学習指導 力向上研修等 への参加率											予算なし
22	合教育	関係研						保健・体力つく り・食教育の具体 的な課題への共通 理解と研究・実教 を通して健康教育 の推進	健康教育関連 研修会等への 参加校数	3 2 校	3 2 校					神奈川県立総合 教育センター等 関係研修推進事 業				保健・体力つく リ・体育の具体 育のの共通 理解と研究・ 連続とで、 ・ は を 連通 で を 変 が で は 変 の の 共 通 の で 、 な 変 題 の で の 共 選 が で が り で が り で が り で が り に り に り に り が し が り た り た り た り た り た り た り た り た り た り	健康教育関 連研修会等 への参加校 数											予算なし
23	教育セ 教育相 運営	ンター 談管理 相談事業に 必要経費	上関する 背 無	童徒少保 定例定型 大者、	相談事例研究会	60 60	6 🛛					346	6	予定通り相談事例研 究会を実施し、児 童・生徒の健全育成 を図った。	А	現金・ 教育センター教 育相談管理運営 相談事業に 青少年、保 護者 教員	定例定型	青少年教育 相談室リー フレット発 行部数				386		業務計画	高高	高規状	維なし					なし 維持
23	教育セ 教育相 運営							相談室の管理 運営に係る諸 経費	相談業務の環 境整備	100%	100%		346			教育センター教 育相談管理運営				相談室の管理 運営に係る諸 経費	相談業務の まり 1 0 0 % 環境整備 1 0 0 %		386	業務計画								維持

嫌かい名 教育センター 施策目標 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する。

施策	標 '		な育ちを促す教育を る 礎情報	E WITE O XIX										平成 2 4	年度評価																				
		事務事業			_		指標・目標					実績				事後	評価				戈25年度計	圃										の事業展開・経			
we.	総妊	事務事業名	事務事業の	対 象 (事業の世		目標値			活動量	動 L・サービス	量の達成状	況	決算内訳(東米の影		事務事業名 事務事業の 象	事業の	指標・目標			活動活動量・	サービス量	予算内訳		-	必要性		σ.			事項に係る取組		広域連携に関する 取組 予
事業	カラグ	第1次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	象 (顧客)	質	名称	(第1次実施記	†画)	活動		(第1次実施)名称 目	標値 実	績値	事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標の達成 状況 事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分	析 (第2次実施計 事務事業の (第2次実施計 (第2次実施 面) 前面) 「第2次実施 計画」 名	性質区	目標值 (第2次実施計画	画)	活動	活動指標の名		当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	業務計画	目的違っ成果	继方的	長の 位置付け	宮 改 経営改善による取 り組みの方向性	目標 (数値目標 等)	日標の定義 時期 (年)	具体的な改善 内容	可能性の有無の方向性
23	教	育センター 育相談管理			"	23	年度 24年度	25年度	相談室内事例研究会		6 🗆			66,595	66,595			教育センター教育相談管理運営	分	25年度 26年度		相談室内事例研究会	回数	年6回	71,812	71,812		成人		· 等	計で				구 경 #
23	教	営 育センター 育相談管理							青少年教育林談事業等説明	fil.	1 🖸	1 @	1					教育センター教育相談管理運営				青少年教育相談事業等説明		年1回					+	+					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	運	育センター							関係機関と連持することにより児童・生徒の経													会							+						T T
23	運	育相談管理							9 ることにより 児童・生徒の6 全育成を図る	回数	8 🛛	9 🖻	1					教育センター教育相談管理連営				関係機関と連携 することにより 児童・生徒の健 全育成を図る	回数	年8回											a s
23	教運	育センター 育相談管理 営							相談統計	回数(月毎	1 🗆	1 @	1					教育センター教 育相談管理運営				相談統計	回数(月 毎)	月1回											デ 算 な し
24	計談	少年教育相 事業	激しく変化する社会を 反映し、複雑化・多道 化するとのでは、 のでは、 のでは、 を がつ迅速を ので 、 の発達を 図る。	児童・ 生徒、 青、保 に 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な 神、な	定例 青少	年相談 月に × 6 [(2人 月に(2人 日) ×8日)	、月に(2人 ×12日)						13,267		来所や電話等による 教育相談に適切に対 応しており、成果が 出ている。	А	謝しくを伏する社 会を反映し、歌歌 他・多を低いまする 音少年教育相談、時名に達切かつ 事業 第一生後、前少年 第一生後、前少年 第一年後、前少年 第一年後、前少年 第一年後、前少年	定例定型	相談体制の 相談員 1 相談員 1 0人 0人	青少年教育 相談員 1 0人				13,865		業務計画	未高高	高現物	犬維 な	なし				なし 維持
24	青談	少年教育相 事業							相談事業に係る諸経費	スーパー/ ザーによる 談指導研修	「イ る相 8回 修等	8 🖻	1		160			青少年教育相談 事業				相談事業に係 る諸経費	スーパー/ イザーによ る相談指導 研修等	年8回		160	業務計画								維持
24	青談	少年教育相事業							心理相談	相談件数	1,9	29件 2,1	24件		8,785			青少年教育相談 事業				心理相談	相談件数	2,124件		8,839	業務計画								網排
24	青談	少年教育相事業							一般教育相語	淡 相談件数	3 0	2件 14	8件		1,920			青少年教育相談 事業				一般教育相談	相談件数	1 4 8件		1,920	業務計画								器件
24	青談	少年教育相 事業							青少年教育林談	相談件数	3 0	2件 14	8件		1,080			青少年教育相談 事業				青少年教育相談	相談件数	1 4 8件		1,080	業務計画								維持
24	青談	少年教育相 事業							小・中学校習 請教育相談	更 相談件数	6件	1 4	. 7件					青少年教育相談 事業				小・中学校要 請教育相談	相談件数	147件											予算なし
24	青談	少年教育相 事業							不登校児童 生徒訪問相記	・ 家庭におげ 機 相談件数	ナる ₁₇	9件 40	件		1,322			青少年教育相談 事業				不登校児童・ 生徒訪問相談	家庭における	40件		1,866	業務計画								維
703	総室	の教育相談 管理運営	学校における支 援・相談事業として りな存在。第25年 を存在 を を を を を を を を を を を を を を を る と る の る の る の る の る の る の る り る る る る る る	児童・ 生徒: 保護 者 員	定例 相談把型	状況の 3 2 t 回数 1 回	校×1 32校×1 1回	3 2 校× 1 1 回						479		適切に報告書が提出 3 2 校× されており、状況の 1 1 回 きている。	А																		
703	心室	の教育相談 管理運営							相談事業に係る諸経費	系 相談用電話	活数 13	回線 13	回線		479			事業 25に統合																	
703	心室	の教育相談 管理運営							小・中学校の 心のが、、中学科 関区で、 とに報 り、 行う。	炎 交 更数	3 3	回 33	0					事業 25に統 合																	
703	心室	の教育相談 管理運営							心の教育相談! の勤務状めに対 握する訪問し 対 報交換を行う。	巴 回数 音	1 6	1 6	0					事業 25に統合																	
25	部旅	の教育相談 充事業	学校における教育を 相談体制の充実的と 関ることの教育を際の し、活用の調査研究 を行う。	次世代う学保、者職職	政策日数	教育相 の勤務 年間1	咬分 3 2 校分 120日 年間120月	3 2 校分 日 年間120E	1					19,200		相談件数は増加して おり、ニーズが高 まっている。	А	学校における教育 相談体制の元英を 心の教育相談事	政策	心の教育相 談員の勤務 年間132日 年間144日 日数	年間160日				21,780		業務計画	未高高	高	沃 【	O 라				なし
25	心拡	の教育相談 充事業							小学校児童6 悩み相手となり り、レスス等 を利 り、レスる	舌 相談件数	31, 件	826 45, 件	452		11,400			心の教育相談事 業				小学校児童の 悩み相談、話 し相手とな リ、スス等を和 らげる	相談件数	45,452 件		12,540	業務計画								######################################
25	心拡	の教育相談 充事業							中学校生徒は 悩み相談と記 し相手となり トレス等を利 らげる	舌 相談件数	9,8	44件 ^{11,} 件	822		7,800			心の教育相談事 業				中学校生徒の悩 み相談なり、 おしなり、 安・ストレス等 を和らげる	相談任数	11,822件		8,580	業務計画								900 400 91
25	心管	の教育相談 理運営																心の教育相談事 業				相談事業に係 る諸経費	相談用電話数	13回線		660	業務計画								維持

教育センター

鎌かい名 教育センター **施策目標** 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

平成24年度評価 平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 指標・目標 実績 事後評価 広域連携に関する 取組 決算内訳 (千円) 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 活動量・サービス量 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 予算額 事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 目標値 (第1次実施計画) | 该事務事業全体 | の決算額 | (合計) | 活動ごとの | 決算額 事業の指標の達成 状況 事務事業の目的に対する分析 する成果の状況 な 名称 活動指標の名称 目標値 実績値 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 66,595 66,595 小・中学校の心 の教育相談員 が、中学校区ご とに集まり、情 報交換を行う。 心の教育相談 管理運営 心の教育相談事 25 3 3 回 心の教育相談員 の勤務状況を把 握するために、 学校を訪問し情 報交換を行う。 心の教育相談 管理運営 心の教育相談事 25 16回 学校における教 育能談体制の決 実役図ることを生味。 スクールカウン 目的とし、ス セラー活用事業 グールカウンセ 安 ボース 教 の活議群であ 原の活議報の表 東の活議者を表 原の活議報の表 東の活議者を表 の 教教 教職員、心の教育相 談員との連携を密に し、小・中学校での 様々な相談に対応し ている。 Α 13校 小学校におけ る教育相談体 制の充実を図 小学校におけ る教育相談体 制の充実を図 スクールカウ ンセラー活用 事業 スクールカウン セラー活用事業 26 1,019件 1,554件 1,554件 中学校におけ る教育相談体 制の充実を図 相談件数 中学校におけ る教育相談体 制の充実を図 相談件数 スクールカウ ンセラー活用 事業 スクールカウン セラー活用事業 26 4,343件 3,192件 3,192件 通室希望のある児 童・生徒を受け入 れ、それぞれの個性 に合わせた丁寧な指 導ができている。 Α 8.033 8.205 なし あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 あすなろ教室 に係る諸経費 数 25人 25人 あすなろ教室 通室児童生 に係る諸経費 徒数 25人 不登校児童・生 徒が、様々な体 験を通して、学 校復帰できるよ う支援する あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 2 5人 6,768 6,881 不登校児童・生 徒及び保護者へ の効果的な支援 の在り方につい てのスーパーパ イズ等 不登校児童・生 徒及び保護者へ の効果的な支援 の在り方につい てのスーパーパ イズ等 業 務 計 画 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 あすなろ教室 (適応指導教 室)事業 120 120 27 546 年12回 本市域に、地震 輸達が海に作う 通期象による同時 多類次第7学生 立と場合に、選集を 動力を表現し、の部対 策を記し、の部対 策を記として迅速 的線に対処する。 本市域に、地震動・津 法等に任う諸現象に よる同時条約の災害 が発生した場合に、 競響を軽視して迅速 的関係に対域する。 対策を設として迅速 的解に対域する。 課の災害活動マ ニュアルの検証 及び見直し等 (毎年) 証及び見直し 課の災害活動マ マニュアルの検証 及び見直し等 (毎年) 4月 見直し 災害応急対策 活動 災害応急対策活 888 課が所管する施 設の被害状況調 査及び応急復旧の被害状況の把 対策に関すること と 課が所管する施 教育センター 設の被害状況調 及びあすなる 査及び応急復旧 教室の被害状 預年に関すること と 機等の手配 災害応急対策 活動 災害応急対策活 888 該当なし 888 广内共通事務